

大項目	つなぐ支援の現状	現状に対して感じること	課題
学齢期の生活	学校から直接連絡がぼつぼつ入るようになった。	・学校と情報交換ができるのも大切	区役所でも学齢期にサービスがないのは検討課題である。
学齢期の生活	重度肢体不自由の学校では、家族を守らないと本人も守れないという事例が起こっている。 学校の中では、看護師・介護士・OT・PTなど専門職の連携が大変になっている。	・学齢期(の支援)は最後に生活の部分で連絡を取るなどという流れだと感じている。	家族支援が必要である。 ショートステイのあり方などは課題だ。 サービスを使うことで支援のどういう役割を果たせるか、相談支援事業所と考えていきたい。
学齢期の生活	教育では福祉サービス(WC/補装具など)に関してはやらなくなっている。	・学校が果たす役割が昔と変わってきて、今は、母親がどう動けるかにかかっている。	相談支援を利用できる母親とそうでない母親との格差ができると感じる。
就労支援	1年生～卒後の定着支援までを実施するようになった	・家族が本当に困らないと福祉サービスを求めないのが実態と思う。	早くからの相談支援が必要と思う。
就労支援	フリースペースの活用は有効な支援の一つと思う。	・顔が見えることでつながりやすくなる。 ・就労を継続していくためには連携が不可欠と考える。 ・色々な機関との関わり合いの中で対応(支援)も良くしていけると思う。	相談に対して早期に連携し、連携機関の支援者が知恵を出し合い、方向性を出し合う。 問題が起きてからではなく、早め早めに支援していくことが大切と考える。
就労支援	就労前から支援機関とのつながりは大切 (実際は、支援機関とのつながりは弱い)	・企業の人事担当者の話を親御さんに聞いてもらい、働くために必要な物・事、何がサービスとしてあるのかを知ってもらうことも進めていきたい。	親が支援機関をどう使っていけるかがわかる支援
就労支援		・図書館実習への希望についてのフォローをして欲しいときがあった	実習を考えるとときからの就労支援をていねいにして欲しい。

種類	つなぐ支援の現状	現状に対して感じること	課題
生活支援	顔が見える関係になること	・関係づくりは、 <u>実際に行ってみること</u> だと感じている。(関係機関・GH・施設との関係)	<u>顔の見える関係ができないと連携の役割分担もできないので、役割分担を明確にしながら連携していく必要がある。</u> <u>地域の社会資源の連携</u> は今後みんなの課題である。
生活支援	作業所・相談支援事業所・グループホームが連携し、ショートステイにつながった。 親戚・福祉事務所・作業所・ヘルパー事業所と連携して生活支援につながった。 福祉事務所・作業所・ヘルパー事業所が連携し、入浴サービスや健康管理につながった。 相談支援事業所・作業所・福祉事務所が連携し、アパートからケアホームにつながった。		まず <u>情報の共有</u> ・必要な所に支援が入ったら <u>定期的に点検し合う</u> ・ <u>連絡を取り合うことで情報を伝え合う</u> 、このようなつながりの中で <u>相談機関が次の支援につなげていければ</u> と思う。
生活支援	中途視覚障害者の場合、サービスにたどり着くまでが大変であった。 介護保険がらみのケースは、 <u>ケア24・福祉事務所・通所施設</u> などと相談できる関係作りをしている。 相談支援事業所を知ってもらうために、学校在学生の訪問があった。		
生活支援	本人から見た隙間にスポットを当てると、サービスにつながっていないことが見えてくる。	・区は見えている課題への対応に取り組んでもらいたい。(学校の送迎や施設への送迎、移動支援など)	<u>サービスが埋まらないときには苦勞する。</u>
連携のシステム	システムが優先されると、本人の声が通らない面が出てくる。 支援者や事業所にはばらつきがある。	・支援を受けていると本人たちが引くしかない場面が多く、 <u>不安を覚えてしまうのは残念だ。</u>	<u>当事者からの連携</u> というものは考えられないか。
連携のシステム	相談機関からの丸投げや逆に基本情報も伝えていただけないケースは連携がうまく進まない。	・ <u>情報の共有や役割分担ができると、必要な支援を迅速に届けられる。</u> (成年後見制度・地域福祉権利擁護事業など)	進めていくためには、 <u>早い段階から情報を共有し、互いの支援を活かせるようにそれぞれの専門性を理解し、役割分担できるとよい。</u>
連携のシステム	区では資源は多いが、サービスとサービスの隙間を埋めるときの幅や広がりを感じる。	相談支援事業では、 <u>機能・役割・範囲をしっかりと決めることが重要</u> と考える。	埋めるためには、 <u>継続した取り組みが必要で複数の相談専門員の配置が鍵</u> である。 それぞれの特徴を活かして皆で <u>ワンストップの取り組みの実施が重要</u> である。 <u>連携はお互いの合意がないとうまくいかない。</u>
連携のシステム		武蔵村山の事例を聞き、相談支援事業所ごとのユニットを設定するのもよい方法と思った。	3障害で対応が違うが、誰がどこで相談したらよいか、 <u>緩やかな地域性</u> があってもよいかと思う。